

令和4年地方分権改革に関する地方からの提案に対する国の対応について

1 要旨・目的

令和4年6月に地方公共団体が国に対し行った地方分権改革に関する提案に対する国の対応が、令和4年12月20日に閣議決定された。

2 現状・背景

《令和4年の地方からの提案に関する対応状況等》

区 分	全 国	広島県分 ※
① 内閣府と関係府省との間で調整を行う提案	235件	18件
提案の趣旨を踏まえ対応等	213件	16件
実現できなかったもの	22件	2件
② 関係府省における予算編成過程での検討を求める提案	16件	1件
③ 支障事例等が具体的に示された場合に検討対象とする提案, 検討対象外等	40件	3件
提案の合計 (① + ② + ③)	291件	22件

※ 中国地方知事会との共同提案を含む。

詳細は別紙およびこちらのリンクからご覧ください。

https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2022/teianbosyu_kekka.html

3 今後の対応

「検討を続ける」、「予算編成過程での検討を求める」とされているものについては、全国知事会などとも連携しながら、政府全体として今後適切なフォローアップが実施されるよう、国に求めていく。

広島県の提案に関する対応状況（中国地方知事会との共同提案を含む）

対応方針での位置付け	提 案 項 目
内閣府と関係府省との間で調整を行う提案 【18件】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地利用基本計画の策定義務の廃止 ・ 日本語教育推進に関する地方公共団体の基本的な方針の廃止 ・ 都道府県障害福祉計画の策定義務の廃止及び他の上位計画等の策定により代替可能とすること ・ 都道府県障害児福祉計画の策定義務の廃止及び他の上位計画等の策定により代替可能とすること ・ 家畜排せつ物利用促進都道府県計画の策定につき他の上位計画等の策定により代替可能とすること ・ 酪農・肉用牛生産近代化都道府県計画の記載内容及び策定手続の簡素化 ・ 地方スポーツ推進計画の廃止 ・ 瀬戸内海環境保全府県計画の策定に係る他の計画との一体的策定 ・ 瀬戸内海指定物質削減指導方針の策定に係る他の計画との一体的策定 ・ 地方公共団体温室効果ガス排出削減等実行計画の策定に係る負担軽減 《中国地方知事会共同提案》 ・ 新型インフルエンザ等対策都道府県行動計画の軽微な改定に係る手続きの簡素化《中国地方知事会共同提案》 ・ 産業廃棄物処理業許可申請書類における住民票及び登記事項証明書についてマイナンバー情報等により電子上での確認を可能とすること 《中国地方知事会共同提案》 ・ 水質調査等に係る海上での採水作業等について、港則法上の港長等の許可や海上交通安全法上の海上保安庁長官の許可又は海上保安庁長官への届出を不要とすること ・ 国による最高裁判所裁判官国民審査投票用紙の印刷原稿作成及び各都道府県選挙管理委員会への提供《中国地方知事会共同提案》
提案の趣旨を踏まえ対応等 【16件】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案の全部又は一部を実現 【14件】
検討を続ける 【2件】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾計画改訂に伴う技術的支援（令和4年度中に結論・必要な措置を講ずる） ・ 石油貯蔵施設立地対策等交付金申請に係る都道府県経由事務の見直し（令和4年度中に結論・必要な措置を講ずる）《中国地方知事会共同提案》
実現できなかったもの 【2件】	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナンバーを活用して、行政手続に係る手数料等の口座引落を可能とすること ・ 普通交付税算定に係る地方債同意等額の基礎数値の把握時期・方法の見直し
予算編成過程での検討を求める 【1件】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国有農地等事務取扱交付金事業の対象経費である災害復旧工事費につき繰り越し執行を可能とすること《中国地方知事会共同提案》
検討対象外 【3件】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県国土利用計画の策定義務の廃止 ・ ふぐ処理者の資格要件等の全国平準化《中国地方知事会共同提案》 ・ 新型コロナウイルス感染症対策関係通知の周知体制の見直し《中国地方知事会共同提案》